

## 2021（令和3）年度 社会福祉法人「ゼノ」少年牧場 事業報告

### 1. 法人本部

#### 1) 重点課題に対する取り組み

##### (1) 法人のガバナンス体制の強化

各事業所においてコンプライアンスやガバナンスに関する学習の機会を提供し、法人全体で士気を高めていた矢先に、新たに利用者の預かり金品を職員が不正に使用する事案が発生し、さらに事業所におけるずさんな管理体制から本件が引き起こされた事実までもが判明した。

そのため、内部監査において預かり金の管理体制の確認を強化するなどして再発防止のための取り組みを行なった。

##### (2) SDGs 宣言

福祉サービスが必要な方には可能な限り提供できるよう調整するとともに、サービスの質の向上に向けてそれぞれの事業所で創意工夫をした。また、未来も笑おうプロジェクトや見守り活動において貧困で苦しむ人への支援や地域共生社会の実現に向けた取り組みを進めた。また、外国人労働者の確保や職員の働き方改革の継続的取り組みを進めることで5つのゴールの達成に向けて積極的に取り組んだ。

##### (3) 経営改善の取り組み

「ゼノ」こぼと園においては、サービス提供を増やすなどして収入の確保に取り組むと同時に、経費の削減を図ることで大幅な経営改善を実現した。同様にそれぞれの事業所においても取り組みを強化し、法人全体の経営改善に注力した。

#### 2) 人財の確保や育成に関する事項

新卒採用の活動について新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面でのイベントや説明会の開催が困難であった。そのような困難な状況下であっても新卒10名、既卒2名の採用に繋げることが出来た。一方で、外国人労働者の採用は、特定技能1号の在留資格を取得した4名を採用し、国際事業部が中心となって業務上の支援を行なっている。また、様々な業種の研修を企画している株式会社インソースに協力を得て、法人主催で以下の10コマ（2コマは新型コロナウイルス対策のため中止）の研修会を開催した（延べ参加人数：139名）。

#### 3) 財政状況に関する事項

2020年度で回転資金不足の解消を行うなどした影響から、2021年度はそれぞれの拠点で資金繰りが滞ることもなく、安定的な財政状況であった。また、会計処理を効率化させるため新たな会計システムの導入や経費精算システムの導入に向けた準備を行なった。

#### 4) 施設整備等に関する事項

資金使途計画に基づき、施設設備整備や大型備品の整備を行なった。

##### (1) 施設設備整備：3件

施設設備整備積立金3171万円を取崩し、各拠点区分へ繰入れ処理を行なった。

##### (2) 大型備品整備：3件

施設整備積立金284万円を取崩し、各拠点区分へ繰入れ処理を行なった。

#### 5) 地域における公益的な取り組みに関する事項

##### (1) 未来も笑おうプロジェクトの実施（全12回実施 コロナ対策のため12回中止）

- 利用児童：延べ92名
- 費用：77,711円
- 活動職員：延べ20名
- ボランティア：延べ91名

##### (2) ハートフルフォーラム・ゼノ2021の開催

新型コロナウイルス感染症対策のため、開催は見送った。

##### (3) 道の駅アリストぬまくま入口にあるバラ園の整備

これまで実施していた本件は、バラ園が撤去されたことに伴い終了した。

##### (4) 子ども見守り活動、地域清掃活動の実施

沼隈地区では小学生の下校時に交差点等での見守り活動を実施した。また、松永や神辺・井原地区では地域の主要道路の清掃活動を実施した。

- 延活動職員：128人
- 費用：0円

## 2. 障害児入所施設

### 1) 「ゼノ」やまびこ学園児童部

昨年と同様、新型コロナウイルスに悩まされる1年となった。

年度の終わり3月に入り利用児童10名と職員10名が相次いで陽性となり、自らの感染に恐れながら現場を守ってくれた職員に感謝したいと思います。

政府の障害児入所施設の在り方検討会における報告書に基づき「障害児入所施設運営指針」が示され、「発達支援機能」「自立支援機能」「社会的養護機能」「地域支援機能」の4つが障害児入所施設で担うべき機能として整理されました。新しく示された指針では、障害のある子どもへの適切な家庭養育（または家庭と同様の養育環境）が提供されない場合は、障害児入所施設がこうした法的理念を実現するための機能を果たしていくべきであるとされており、より家庭的な環境の構築に向けて児童部において検討していかなければならない。

#### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 普通の暮らしの実現  
普通に家庭（家族）で受ける節目の祝い事を実施した。七五三・誕生日など
- 児童の地域移行支援 ※出口支援  
本人にとって一番良い進路を本人の立場になって考える。  
ソーシャルワーカーを配置し、マネジメントの体制を強化した。
- ライフステージに沿った必要な生活知識・スキルの習得  
タブレット・スマートフォンの使用における危険性や正しい使い方等を学ぶ機会
- 利用実績：定員21人（一時保護委託 年間8件 延125日受入）

#### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

（単位：名）

療育手帳		年齢分布		就学状況				措置・契約児童数	
④	0	2～3歳	0	小学1	1	中学1	0	措 置	18
A	3	4～6歳	1	小学2	0	中学2	3	契 約	1
⑤	1	7～12歳	9	小学3	2	中学3	2		
B	9	13～15歳	3	小学4	1	高校1	3		
未所持	6	16～18歳	6	小学5	1	高校2	1	性別児童数	
合計		19歳以上	0	小学6	3	高校3	0	男 児	11
19		合計		合計（※未就学児2人）				女 児	8
		19		17					

#### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- 職員配置・・・ 児童指導員、保育士、看護師等配置基準を下回ることはなかった。  
配置基準8.25人 → 11人配置
- 各種委員会・・・ 労働衛生・危機管理・人権擁護・サービス向上・健康管理  
環境美化等を通して施設運営に現場職員が参画した。
- 内部研修・・・ web研修をやまびこ全体で行なった。

#### ④ 当面の運営課題

- ギガスクール構想（1人1台タブレット：デジタル教科書2024年）  
デジタル社会が加速する中で、タブレット等の取り扱いなどを子どもたちにどのように伝えるか？施設でどのように管理するかが課題。
- 誤薬に関する取組み 2018年度16件 2019年度7件 2021年度3件  
誤薬に対して意識を高く持つこと、LINEを活用し投薬に関する情報の共有化を図ることに取り組んだ結果であると考え。誤薬0を目指し、引き続き取り組んでいく。

### 3. 障害者支援施設

#### 1) 「ゼノ」やまびこ学園成人部

##### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 環境 : 機能低下する方への環境改善の準備  
(介護用ベッドの導入・手摺・アスファルトの打ち換え準備)
- 業務 : 感染症対策(備品の準備・防護服の着脱訓練・館内消毒等)
- 支援 : 行動障害の学習(アセスメントの取り方の学習など)  
体調不調者への支援、看護、給食の連携強化

##### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項(年度末)

実施事業		現員	男	女	平均年齢	利用率
障害者支援施設	施設入所	41人	35人	6人	46.1歳	—
	生活介護	37人				92.1%
通所生活介護		16人	10人	6人	52.6歳	105.3%

※障害者支援施設利用者のうち4人は、日中JOBプラスはんどへ通所

##### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- 職員配置・・・1.7:1の職員配置を整えている。職員退職後の補充が追い付かず、職員欠員状況が続いた。決算では66.0%の人権比率となった。
- 各種委員会・・・労働衛生・環境設備・人権擁護・OJT・保健給食・業務効率  
各々の委員会がもつ課題をクリアしつつ、啓発、実践を通して  
目的が共有されつつある。
- 内部研修・・・オンラインでの研修後、参加者同士で意見交換を行う時間を設けた  
行動障害関係では、外部講師を招き、勉強会を継続している。

##### ④ 当面の運営課題

新型コロナウイルス感染症について

マニュアルにある隔離などの運用の難しさがあり、その改善課題を継続している。

3月20日より感染者(利用者14名 職員2名 短期入所利用者1名) 4月6日療養解除

※事業継続計画:新型コロナウイルスなどの感染症、自然災害等に対する対応と事業持続に向けた  
対策を環境面から見直しが必要である。限られた資源の中で、容易なこと  
ではないが、ガイドラインから策定し、事業継続への取り組みを考えたい。

中長期計画の主題

健康管理・・・看護 支援 栄養等の職種間の連携強化

環境・・・機能低下する利用者への個別環境の課題抽出

支援・・・痛みなどが表現出来ない利用者に対する対応などの強化

また、病弱者の個別対応及び入院者への付き添いなど、人的パワーをどのように確保  
するかが、今後の対応として大きな課題となる。

## 2) 「ゼノ」なごみの家

### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- アセスメントの整理：現状に合ったアセスメント表の整理を行った。また、事前指定書も作成し、様々な場面で使用できる表に整理した。
- 委員会の整理：重点的に取り組みが必要な事案を委員会として重点的に取り組んだ。具体的には、ノーリフトケア委員会を立ち上げた。
- 日中活動の在り方：午後から入浴がほとんどであったが、活動を選べて参加できるような体制を整え、ゆっくり過ごす人と体を動かす人とのメリハリをつけた内容を提供した。

### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 定員 30 人 平均年齢（63.4 歳：男性 65.2 歳 女性 61.5 歳）

※ 利用率：施設入所（98.6%） 生活介護（97.1%）

2020 年度と比較すると入院が増え、どちらも 1%弱ほど減少している。

2021 年度は、新型コロナウイルスによる全国的な感染拡大に伴い、なごみの家でも感染者が確認された。幸い重症化することなく完治したが、別の疾病での入院が増加している。感染症対策と日常的な当たり前の生活をバランスよく動かしていかなければならない。

また、医療的ケアが必要となり入退院する人が増えている。事業所として、どこまで提供していくかを考える時期となっている。

### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- 職員配置 ……生活支援員 看護師など配置基準を下回ることはなかった。基準以上の配置ではあったが、高齢化に伴い必要人員が増えている。
- 各委員会の強化 ……NLC、環境設備、保健給食、権利擁護、情報管理、OJT、研修 各委員会が主体となり、支援環境を整えていくためのテーマや具体的支援の提案など積極的な活動が展開された。『働き方改革』では、衛生委員会を中心に業務改善に取り組んだ。
- 内部研修の強化 ……権利擁護委員会等それぞれの委員会が主体となり内部研修を実施した。各部署に分かれ、①事例をまとめる、②まとめた内容を発表することを目的とし、事例発表を実施した。

### ④ 当面の運営課題

- 人材確保と育成 ……外国人材も含め、人員の確保に努める。事業所の魅力を振り返り、働きやすいフード作りを再構築する。
- 高齢化対応 ……医療的ケア（喀痰吸引など）の必要な利用者に対して、事業所としてどこまで対応していくのか（登録特定行為事業所等）を検討する。
- 移転計画 ……安心して生活できる環境（自然災害等の影響の受けにくい場所）への移転計画を検討していく。

4. 共同生活援助事業（グループホーム）

1) 「ゼノ」Home 白雲

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 経営改善とコロナ禍での暮らし方を検討し、利用者のホーム異動や新規受入れ、転居等を行った。
- 業務の役割分担を明確にし、「報連相の徹底」「チームで仕事をする」ことの意識付けを行った。
- 服薬ミス防止のため、管理マニュアルを作成し、対象者が飲み込むまでの確実な服薬介助を行った。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 新型コロナウイルス感染症対策により、外出や余暇活動、地域行事等の自粛が多かったが、時期をずらしての外出や外食、余暇活動、帰省等を行った。中には3年ぶりの帰省が出来た方もおられた。
- 車両事故2件、誤薬1件、他害行為3件、怪我等2件があった。

利用状況

2022年3月31日現在（単位：名）

ホーム名	定員	現員	男性	女性	備考
「ゼノ」Home 白雲	7	7	6	1	介護サービス包括型
「ゼノ」第3ホーム	5	4	0	4	
「ゼノ」Home 虹	7	7	5	2	
「ゼノ」第1ホーム	5	4	4	0	
「ゼノ」第6ホーム	4	3	3	0	
「ゼノ」ホームひだまり	4	4	4	0	
「ゼノ」Home 青雲	5	5	5	0	
「ゼノ」Home 大地	5	5	5	0	
「ゼノ」あじさいホーム	5	5	0	5	
「ゼノ」Home 太陽	5	5	5	0	
合計 10 ホーム	52	49	37	12	平均年齢 48.5 歳、 最高齢 76 歳

利用実績

(単位：日数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
白雲	300	310	300	310	310	300	310	303	340	341	308	341	3,773
虹	592	601	597	614	606	579	581	565	575	575	527	581	6,993
青雲	600	620	599	620	620	600	614	600	615	613	560	620	7,281
平均数	49.7	49.3	49.8	49.8	49.5	49.3	48.5	48.9	49.3	49.3	49.8	49.7	49.4
利用率	95.5	94.8	95.7	95.7	95.1	94.8	93.2	94.0	94.3	94.8	95.7	95.5	94.9

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

配置基準

(単位：名)

職員の配置基準(常勤換算)				職員配置状況					
利用者区分	人数	世話人(4:1)	生活支援員		管理者	サービス管理責任者	世話人	生活支援員	生活支援員(夜勤者)
区分1	1	12.25	/	正規職員	1(兼務)	2	7	7	
区分2	1			契約職員			13	5	4
区分3	9		1.00						
区分4	12		2.00	正規常勤換算		1.6	6.5	7.0	
区分5	17		4.25	契約職員常勤換算			5.8	3.1	1.0
区分6	9		3.60	常勤換算合計				12.30	11.10
小計		12.25	10.85	サビ管2名：専従1名、世話人兼務1名(0.5)					
職員必要人数合計		22.76		看護師：契約1名、いずみ訪問看護ステーション2名契約					

④ 当面の運営課題

- 人材育成：障害特性や人権擁護に関する知識・実践の個人スキル、チームスキルの向上。
- 運営面：世話人、夜勤専門員の高齢化に対する今後のホーム運営の検討。

## 2) 「ゼノ」Home おおぞら

### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 喀痰吸引等研修受講を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から研修受講が叶わなかった。そのため、医療機器の購入などは2022年度へ持ち越しとした。
- 就労先社員寮へ移行した利用者が1名、がん闘病により逝去され退所された利用者が1名、高齢者施設へ移行した利用者が1名あった。また、新規入所者は2名であった。
- 業務効率化については、新たな機器等の導入には至っていないが、現状のシステム等を活用して、データ収集やそれによる支援の在り方などを見直した。

### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 利用実績（利用率：94.6%）  
延べ14,151名（前年度13,927名、前年度比101.6%）
- 年齢の状況（2022年3月31日現在）

	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代
おおぞら	3	2	4	5	4	3	0
らん	1	1	4	3	10	0	0
合計	4	3	8	8	14	13	0

- 障害支援区分の状況（2022年3月31日現在）

	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
おおぞら	0	0	1	6	7	4	3
らん	0	0	0	6	5	4	5
合計	0	0	1	12	12	8	8

### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職 種	配置基準	人数	常勤換算後の配置状況
管理者（生活支援センターほほえみと兼務）	1	1	
サービス管理責任者	1以上	2	
世話人（サービス管理責任者兼務）	10.3	(1)	0.5
世話人（正規）		4	4.0
世話人（固定）		0	0.0
世話人（時間給）		9	4.2
世話人（夜勤）		10	2.2
合計		26	10.9

※ 常勤換算後の配置状況における合計数は、世話人の配置状況のみを合計している

### ④ 当面の運営課題

- 当事業所の利用者は、開設当初から比較すると確実に高齢化・重度化しているなかで外部サービス利用型グループホームが利用者の現状に即しているのかをきちんと評価し、介護包括型への変更を視野に置いた協議を開始する必要がある。
- 特に正規職員は経験年数の浅い職員が多いことから、様々な研修や体験を通しての学びを深め、その育成を強化していく必要がある。同時に、専門知識の習得にも注力し、職員個々の資質向上を図る。
- 2017（平成29）年に海水浴引率中に発生した溺水事故の損害賠償の手続きをご家族と進めるとともに、継続的な入院対応等を行なう。

### ⑤ 施設整備

- 軽車両の整備に向けた24時間テレビ福祉車両贈呈事業に助成申請  
助成申請を行ったが、選考に漏れた。2022年度助成先を変更し、再申請する。
- 喀痰吸引器・酸素呼吸器の整備（20万円）  
※ 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、たん吸引に関する研修会に参加できず、機器整備を未実施とした。2022年度へ持ち越し、研修と合わせ整備を進める。

3) 「ゼノ」Home 未来

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 沼隈地区で、他ホームからの異動1人、新規入居者1人があり満室となった。
- 松永地区で、「ゼノ」Home 翼への入居者の異動や一人暮らしへの移行を行い、「ゼノ」Home 絆・夢・絆結を2022年3月末で全て閉所した。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、昨年同様、マスク・消毒等の予防を生活全般に取り入れた。また希望者にはワクチン接種を行い、必要時にはPCR検査を行った。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 新型コロナウイルス感染症対策により、外出や余暇活動、地域行事等も自粛が基本だが、マスク等の予防をしておける散歩や小人数でのドライブや宅配による食事等を行い、ストレス緩和を図った。
- 今年度は苦情が2件あったが、事故や無断外出、ヒヤリハット等はなかった。

利用状況

2022年3月31日現在（単位:名）

ホーム名	定員	現員	男性	女性	備考
「ゼノ」Home 未来	10	10	10		沼隈地区 (平均年齢 48.2 歳)
「ゼノ」Home 輝	7	7		7	
「ゼノ」Home 絆	—	—			松永地区 (平均年齢 36.3 歳)
「ゼノ」Home 絆結	—	—			
「ゼノ」Home 夢	—	—			
「ゼノ」Home 翼	6	6	4	2	
合計 6 ホーム	23	23	14	9	平均年齢 44.2 歳、最高齢 64 歳

年間利用実績：95.6%

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職員配置基準（常勤換算）				職員配置状況				
利用者	人数	世話人 (4:1)	生活支援員	管理者	世話人	生活支援員	サビ管	
区分 1	0	5.75		正規職員	1	3	5	1
区分 2	1			契約職員		7	3	
区分 3	1		0.11					
区分 4	6		1.00	正規常勤換算		3.0	5.0	
区分 5	10		2.50	契約常勤換算		3.4	1.8	
区分 6	5		2.00	常勤換算合計		6.4	6.8	
小 計		5.75	5.61	○サビ管は専従				
職員必要人数合計		11.36		○看護師 2 名（いずみ訪問看護ステーション契約）				

④ 当面の運営課題

- 沼隈地区、松永地区、それぞれのホームの役割検討と運営面を考慮した将来構想の構築
- 人材育成：専門性及び経験の向上、意識改革等

4) 「ゼノ」かなべの杜

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 利用者一人一人の生活の豊かさの追求  
一人一人の個別の支援の見直しを定期的に行なってはいるものの、コロナ禍による制限などもあり、支援に十分反映できなかった。
- サービス内容の標準化及び人財育成の仕組み作り  
服薬管理などは手順やチェック方法を見直し・改善が進んでいるが、生活面での支援はまだまだ職員個々による違いが見られている。次年度に向けて、支援方法や手順の見直しをさらに進めていく。
- 新規グループホーム建設及び各ホームの役割の明確化  
2021（令和 3）年度は十分に議論を進めることができなかった為、ゴールを明確にし、スケジュール立案を早々に行なう。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 新型コロナウイルス感染予防対策の為、全体で集まる行事は自粛とし、個別での外出や各ホームごとでの行事を開催した。

（単位：名）

ホーム名	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
そよかぜ	2	2	1	2				7
せせらぎ		3		2	1			6
こもれび		1	2	1	3			7
たびあ		1	4	2				7
ゆの			1	1	2			4
ひまわり		1		1	1		1	4
合計	2	8	8	9	7	0	1	35

③ 職員の配置状況及び人財育成に関する事項

（単位：名）

職 種	正 規	契 約	合 計	常勤換算	備 考
管理者	1		1	—	他事業所兼務
サービス管理責任者	2		2	1.2	生活支援員兼務（0.8）
生活支援員	3(1)	7	10	9.10	サビ管兼務（1）
世話人	2	9	13	10.20	ひなた居宅介護従業者兼務（1）
夜勤専門員		9	11	3.40	生活支援員
看護師		1	1	—	
合計	10	28	38		

職 種	配置基準	常勤換算合計
生活支援員	10.8	11.3
世話人（4：1）	8.8	9.3

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン研修が主となっているが、事業所内での web 研修を継続して行ない、学ぶ機会を持つようにしている。

④ 当面の運営課題

- 内部研修体系を構築し、職員の人財育成の仕組み作りを進めていく。



5) 「ゼノ」ホームなごみ

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● 社会資源の活用

- ・ 介護保険施設の利用や成年後見人制度の利用、日中活動の選択肢など社会資源を利用した内容の提示ができていった。

● アセスメントの強化

- ・ 介護保険やリハビリテーション、意思決定支援など様々な場面に紐づくアセスメント表を作成した。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

新型コロナウイルスの影響もあり、濃厚接触者などの対応で数回隔離体制を取った。その影響もあり、身体機能の低下やストレスによる腸閉塞を起こす利用者が数人いた。

また、歩行時や静養時からの転倒による骨折など日常的生活から健康な体作りが必要となっている。

	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	合計
男性	1	0	0	3	6	10
女性	0	0	1	2	2	5
小計	1	0	1	5	8	15

※平均年齢：57.6歳

【健康面】

看護師、栄養士等と協議しながら医療面、食事面に対する支援を実施した。腸閉塞や巨大結腸所などによる特別食など配慮が必要な人が増えている。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職名	常勤	非常勤	実人数	常勤換算	備考
管理者	1	0	1	1	兼務
サービス管理責任者	1	0	1	0.4	生活支援員（常勤換算0.6）
生活支援員	6	1	7	7.1	
世話人	4	2	6	5	
夜勤専門員	0	4	4	2.3	生活支援員
合計	12	7	19		
		配置基準	常勤換算合計		
生活支援員		6.5	9.4		
世話人（4：1）		3.4	5		※短期入所分の人員配置も含む

- 内部研修、外部研修（リモート）、各委員会等を通じ、各々の自主性、企画力の向上を高める働きを実施した。

④ 当面の運営課題

- 先を見据えた支援方法…成年後見制度、介護保険制度など該当年齢から検討するのではなく、個人のライフスタイルを考えた上で、先に検討していく。
- 社会資源の利用…個人に合った生活スタイルにするには日中活動事業所の選定や利用できるサービスの見直しを検討が必要。

## 5. 居宅支援事業

### 1) 生活支援センターほほえみ

#### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 2020年度に引き続き、利用者には行動援護や移動支援の事業の利用へ切り替えていただくことで、今まで以上に利用者へのサービス提供の幅が広がりを見せ、質の向上に繋がっている。
- 受託居宅介護のサービス支給量に対し、サービス提供を支給量の98%まで達成できた。
- 外出の支援や短期入所の受け入れに際しては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染状況によって大きく左右された。

#### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

##### ● 利用実績

実施事業	居宅介護	受託居宅介護	行動援護	重度訪問介護
延時間数	454.75 時間	8093.5 時間	1163.5 時間	55.0 時間
実施事業	短期入所	移動支援	生活サポート	
延人数・延回数	1,359 名	521.0 時間	737 回	

#### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職 種	正規職員	契約職員	合計
管理者（Homeおおぞらと兼務）	1	—	1
サービス提供責任者	2	—	2
居宅介護従事者・生活支援員	4	4	8
受託居宅介護従事者	2	1	3
夜勤専門員	—	2	2
事務員	—	2	2
合 計	9	9	18

【研修参加状況】福山市が開催した権利擁護研修に4名、

強度行動障害支援者養成研修に1名参加した。

#### ④ 当面の運営課題

- 経営改善のための実施事業の精査を進め、ボランティア的な要素の強い事業や経営を圧迫している事業については、規模の縮小や廃止等を含めた検討を継続する。
- 登録ヘルパー制の導入に向けて、職員の意識改革を進めるための学習の機会や視察研修などを開催する。
- 2017（平成29）年に海水浴引率中に発生した溺水事故の損害賠償の手続きをご家族と進めるとともに、継続的な入院対応等を行なう。

#### ⑤ 施設整備

- LED照明機器入替工事（1,981,000円）  
資金使途計画において2020年度から計画変更し、工事を完了した。
- 中古車輛整備（352,000円）  
資金使途計画に掲げた整備として、軽自動車（ムーブラテ）を中古軽自動車（ワゴンR）の入替を行なった。

## 2) ケアサポートひなた

### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 利用者個々の生活の充実

コロナ禍における自粛や制限のある中で、利用者個々の支援を見直すこととしていたが、十分な見直しとはいかなかった。今後自粛が緩和される中で見直しを図っていく。

- 支援者の専門性の向上及び支援の統一

研修だけでなく、関係機関とのケース会に参加し、サービス提供時外の利用者の様子や支援方法の違いなどを学び、理解を深めることができた。

- 関係事業所との連携及び支援体制の強化

居宅介護従事者の兼務先事業所と連携を深め、兼務者を1名増員することができた。そのことにより、新たなサービス利用希望に対しても柔軟な対応ができた。

### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項 (単位：回・名)

支援内容		2019年度	2020年度	2021年度	契約者数
居宅介護	身体介護	872	811	1019	8
	家事援助	148	103	61	3
	通院等介助(身有)	24	23	22	2
	通院等介助(身無)	0	2	4	2
行動援護		54	44	88	6
重度訪問介護		0	3	5	0
合計		1104	986	1199	21

- 年度途中より、身体介護2名、行動援護1名の計3名の契約者が増え、身体介護と行動援護の支援回数増に繋がっている。

### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項 (単位：名)

職種	正規	契約	合計	備考
管理者	1		1	他事業所兼務
サービス提供責任者	1		1	従事者兼務
居宅介護従事者	2	3	5	あかつき兼務4・かんなべの杜兼務1
合計	4	3	7	

- 兼務者を1名増員し、専従1名と兼務5名の体制で支援にあたり、一人の利用者に対して複数の職員で交代して支援できる体制を整備した。
- 事業所内外でのオンライン研修や他事業所と合同でのグループワーク研修、ケース会等に参加し、障害特性の理解や支援方法の見直しなどを図った。

### ④ 当面の運営課題

- 制限緩和における支援内容の見直し

制限が緩和される中で支援内容の見直しを図り、支援時間や支援回数増に繋げる。

- 支援体制の強化

他事業所とも連携を図りながら、兼務職員の拡充を進めると同時に、限定した時間に支援に入れるヘルパーの確保に向けた体制作りをさらに進めていく。

## 6. 就労支援事業（多機能型事業所）

### 1) あかつき

#### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 個別・小グループでの活動の充実及び工賃規定の見直し

生活介護利用者の活動の充実を図る為、「あそぶ・つくる・うごく・やすむ」の活動に加え、高齢の利用者を対象とした「のんびり」の活動内容の検討を行なった。各活動のメンバー編成や必要備品の洗い出しなど行ない、新年度スタートに向けての準備を整えることができた。また、活動内容の充実を図るとともに、作業時間と活動時間のバランスを踏まえた工賃規定の見直しを開始している。

#### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（2021年3月末時点）

実施事業	定員	実利用人数	男	女	平均年齢	障害支援区分の平均	年間の平均均利用率
生活介護	20名	22人	13人	9人	47.1歳	5.7	102.5%
就労継続B型	20名	27人	17人	10人	47.9歳	3.9	123.7%
事業所全体	40名	49人	30人	19人	47.6歳	4.4	113.1%

#### ③ 就労支援に関する事項

	部門名	売上目標	売上実績	前年度との差	工賃実績（月額）
部 門	清掃部門	3,840,000円	3,825,502円	17,454円	25,955円
	ぱん・菓子製造部門	6,000,000円	6,578,770円	189,185円	16,355円
	養液栽培部門	2,844,000円	3,262,850円	77,681円	8,030円
	ウエス部門	5,650,000円	7,495,262円	336,170円	12,905円

- 新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、各部門が新規販売先の確保や生産体制の安定などに取り組み、2020年度と比べ60万円程増収となった。

#### ④ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

事業	配置基準（常勤換算）	実際の配置	備考	
生活	生活支援員	9.5	13.7	正規5・固定9・時給3
	看護師	1	1	時間給1
就労 B型	職業指導員	2.7	4.0	正規3、固定給1、時間給1
	生活支援員			
	目標工賃達成指導員	0.7	1.0	固定給1

- 人財育成

支援員だけでなく、事務員や調理員、運転手や他事業所職員を含めたグループワーク研修を行ない、多職種での連携や捉え方の違いなどを感じられる良い機会となった。

#### ⑤ 当面の運営課題

- 新規でのサービス利用につながるよう、生活介護利用者の活動メニューの充実、就労継続B型利用者の工賃アップに取り組んでいく。

2) ゆめの木・わかば

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 多機能型施設から事業目的に即し独立した事業展開が出来るように内部編成する。  
重点取り組みに掲げた単独事業への内部編成は完了し、職員集団を完全に2つに分けそれぞれの事業目的に即した支援が提供できる体制を敷いた。
- 委員会の運営(就労検討・権利擁護・保健環境・将来構想)。  
各委員会での課題(工賃の在り方・虐待防止対策・感染症対策・非常災害対策)を掲げそれぞれの課題を全体へ共有し、委員会主導にて改善を行った。
- 施設内の人財育成を行い、支援現場に即した知識を向上させる。  
契約職員も含めた全職員の内部研修を行い、特に虐待防止に向けた研修を深めた。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（令和2年3月31日現在）

実施事業(定員)	実利用人数	男	女	平均年齢	支援区分平均	定員に対する利用率
生活介護(20名)	24名	13名	11名	39.6歳	5.6	110.6%
就労継続B型(33名)	37名	27名	10名	60.7歳	4.1	101.7%
事業所全体(53名)	61名	40名	21名	50.1歳	4.8	

③ 就労支援に関する事項

活動事業	前年度実績	売上実績	活動事業	前年度実績	売上実績
食品事業(クッキー)	3,904,624円	<b>5,520,821円</b>	受託事業(清掃)	16,143,143円	<b>16,822,324円</b>
仕入小売(きょうされん)	678,792円	<b>714,380円</b>	受託事業(受注)	1,684,136円	<b>1,437,519円</b>
その他事業(リサイクル)	300,957円	<b>357,024円</b>	自主製品(ウエス)	4,265,899円	<b>4,445,385円</b>
その他事業(自販機収入)	販売価格を減額し利用者還元		自主製品(さをり)	510,775円	<b>664,762円</b>

- 就労継続支援B型事業 : 一般就労実績/0名  
平均工賃/31,285円（前年度比：102.4%）

④ 職員の配置状況及び人財育成に関する事項 (単位：名)

実施事業	配置基準（常勤換算）	実際の配置			備考
生活介護	生活支援員	14.1	14.9	+0.8	常勤専従10名非常勤専従9名 頭数で1/週1勤務：時間給
	看護師	0.1	0.1	±0	
就労継続B	生活支援員・職業指導員	5.6	5.8	+0.2	常勤専従4名、非常勤専従2名 常勤専従1名
	目標工賃達成指導員	1	1	±0	

※上記とは別に、生活介護事業には重度支援加算担当職員3名配置（常勤換算3.0）

- 人財育成：専門的な資格取得及び知識習得のための各種研修へ積極的に参加した。  
※上記研修はコロナ禍のためオンライン研修にて実施/内部研修サポカレ

⑤ 当面の運営課題

- 生活とB型の事業分化を行ったため、今後は各事業の目的に応じた専門的な支援強化。
- 変わりゆく利用者のニーズに応えるために、より専門的な取組を実践していく体制構築。

### 3) ゆめサポート・バク

#### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 就労支援事業の売り上げ増に向けた取り組みの推進  
前年度に比べ、就労継続支援B型における月額平均工賃はわずかに減少した。原因は通所が安定しない利用者を新たに受け入れた影響が大きい。売り上げ確保についても、コロナ禍でまだまだ苦戦が続くが就労事業全体では前年度をわずかに上回り、黒字を維持できた。
- 支援者としての多様な資質の向上  
支援スキル、専門性もさることながら組織人として、チームとしての役割意識を一人一人の支援者が感じつつ何事にも誠実に取り組み、変化にも柔軟に対応できる集団を目指し取り組んだ。一足飛びにはいかないが、取り組みを継続し資質向上を図っていききたい。
- サービスの質向上  
広島県福祉サービス第三者評価推進委員会による第三者評価を受審し、自分たちの強みと弱みを客観的に把握できた。また、各種マニュアルの周知を通し、日頃の支援を振り返る取り組みにつなげた。
- 作業・活動スペースの確保に向けた検討  
候補地の選定など、遅々として進まないものもあったが、方向性について協議する機会を確保していった。今後は、地域ニーズや指定権者の意見なども収集し準備を進めていきたい。

#### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（2022年3月末時点）

実施事業	定員	実利用人数	男性	女性	平均年齢	障害支援区分の平均	年間の平均利用率
生活介護	20名	27名	23名	4名	35.7歳	5.4	114.4%
就労継続B型	14名	13名	8名	5名	33.9歳	3.7	84.0%
事業全体	34名	40名	31名	9名	35.1歳	4.8	101.9%

#### ③ 就労支援に関する事項

		部署名	売上目標	売上実績	前年度との売上差額	工賃実績(月額)
部 門	フード	仕出し製造販売	14,700,000円	14,814,974円	-707,511円	25,062円
		ジェラート製造販売	3,700,000円	3,784,749円	+373,528円	14,081円
	アグリコ	ウエス製造販売	14,150,000円	14,744,840円	+828,740円	21,777円
		日中活動	788,000円	814,460円	-132,912円	4,946円
		自然栽培	625,000円	669,301円	+172,766円	7,174円

- 就労継続支援B型事業 月額平均工賃/22,958円（前年度比：99.9%）
- 就職実績 就職希望者なし

#### ④ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

事業	職種	配置基準	正規	契約	合計	常勤換算
生活介護	生活支援員	13.3	7	9	16	13.5
	看護職員	(1.7:1)	—	2	2	
就労継続B型	目標工賃達成指導員	0.3	1	—	1	1.0
	職業指導員	1.5	1	—	1	1.7
	生活支援員	(7.5:1)	—	1	1	

- 外部研修 16件 / 延16名（専門性・管理運営等9件、権利擁護1件、資格取得関連6件）
- 内部学習 年間6回（権利擁護2回、支援・専門性関連4回）

#### ⑤ 当面の運営課題

- 就労支援事業における売り上げの確保と工賃向上に向けた取り組みの強化。  
将来を見据えた、各種環境（ヒト=人材確保と育成、モノ=適時更新）の整備・見直し。

#### 4) JOBプラスはんど

##### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 「働く、暮らす、学ぶ、楽しむ」の4領域を意識して支援に当たった。
- 働く＝就労では、食品部の学校給食会の過去最高受注、冷凍食品の納品強化、営農部の道の駅清掃受注など、皆の努力により平均月額工賃が過去最高となった。
- 暮らす＝リハビリと運動は、毎週木曜日のフィットネス定休日に AM は高齢利用者、PM は若年層を中心に安定して実施した。利用者も「木曜日は運動」の意識ができています。
- 学ぶでは、主に製作部門利用者を対象に、文字や算数ドリル、色合わせマッチング、マーク内へのシール貼りなど、「見る・書く・憶える・考える・手先を使う」を通して認知力の低下防止に少しでも繋がることを願って積極的に実施した。
- 楽しむは、テイクアウト昼食など出来ることを定期的実施して気分転換に繋がった。
- 興奮した利用者1名に対する職員の暴力行為（頬の平手打ち）が、1月に発生したことは大きな反省点であった。保護者への謝罪や市への報告等は済み、継続して当該利用者は利用されているが、二度と発生しないよう全員で取り組まなければならない。
- 整備事業として助成金を3件いただくことができたのは大きな成果であった。整備内容は、①10人乗り公用車（合人社財団）、②食品部門プラストチャー（木口福祉財団）、③食品部門冷凍ストッカー（広島県共同募金会）である。

##### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項（2021年3月末時点）

実施事業	実利用者数	男性	女性	年齢	障害区分	平均利用率
生活介護	20名(17)	12	8	36.1歳	5.4	94.6%
就労継続B型	15名(13)	9	6	48.0歳	4.1	111.6%
事業所全体	35名(30)	21	14	40.4歳	4.8	—

##### ③ 就労支援に関する事項

- 過去2年の比較とした2021年度の平均月額工賃の実績は以下のとおりである。

実施事業	2019年度	2020年度	2021年度
生活介護	11,855円	9,031円(↓)	10,183円(↑)
就労継続B型	11,984円	10,599円(↓)	13,661円(↑)

##### ④ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

	配置基準（常勤換算）	実際の配置			備考
生活	生活支援員	10.6	11.1	+0.5	正規6、固定給4、時間給3
	看護師	1	1	±0	頭数で1のため週1回勤務の時間給
継続B	生活支援員、職業指導員	2.0	2.6	+0.6	正規2、契約1
	目標工賃達成指導員	0.5	1	+0.5	正規1

- 人材育成  
ほとんどがWeb形式だが、外部研修に6件（支援の実践、権利擁護、感染症など）法人内部研修には10件参加した（主にインソース研修）。
- 働き方改革（業務効率化）
  - ・クレジットカードを積極的に活用し、物品購入の簡素化が図れている。
  - ・常勤職員の平均年休取得率52.6%（平均日数：約10.2日 昨年度比で+1日程度）

##### ⑤ 当面の運営課題

- 工賃向上（目標15,000円超え）、就労積立金の確保、職員の専門性の向上

## 7. 相談支援事業

### 1) 相談支援事業所「ゼノ」からっと

#### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事

- 相談支援の質の向上

- (1) 意思決定支援についての学習会を実施できなかった。継続課題として実施していく。
- (2) 人材育成の手法であるグループスーパービジョンについて、外部団体の会議で実施した。

- 地域生活支援拠点等整備に向けた取り組み

関係機関と連携を図った。コロナの影響で定例会議が実施できず、進展はさほどなかった。事前登録が必要な方にアプローチを行い、登録のサポートを行なった。

- 経営の安定化

請求件数

(単位：件)

	計画相談支援				一般相談支援		合計	基本 相談
	サービス利用支援		継続サービス利用支援		地域移行	地域定着		
	障害児	特定	障害児	特定				
令和元年度	67	280	79	567	0	0	993	41
令和2年度	57	274	77	704	0	0	1,112	37
令和3年度	54	275	63	646	0	20	1,058	31

①相談支援専門員の育成を図るため、法人内で検討し、兼務者を配置することとなった。

②計画相談支援の請求件数は、昨年度を下回ったが、主任相談支援専門員配置加算を取得したことで、収入としては増えた。

- 災害支援に係る取り組み

災害支援の取り組みは、日々の業務で手一杯で実施できなかった。令和4年度も継続して取り組む。

#### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 契約者数は、403名であった。新規利用者は、16名（児童6名、特定10名）で、契約終了者は18名であった。契約終了者は、他事業所への引継ぎ、介護保険制度への移行、障害福祉サービスの利用終了が主であった。
- 福山市障がい者総合支援協議会に参画し、地域課題や地域生活支援拠点等整備について協議した。また、相談支援専門員同士の連携強化を図った。
- 福山市などと委託契約を結び、認定調査を実施した。2021年度は調査依頼が134件と最多であった。また、在宅生活者の認定調査依頼が多かった。

#### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

(単位：名)

	正規	契約	合計
管理者（相談支援専門員兼務）	1	0	1
相談支援専門員	2	0	2
相談支援専門員補助員	1		1
合計	4	0	4

- 外部研修は、主にオンライン研修に参加した（7回/年）。その他、法人内部研修に参加した。

- 障がい児相談支援を担える人材育成を行うため、各相談支援専門員が児童を担当し、実践から理解を深めた。

#### ④ 当面の運営課題

- 相談支援専門員の質の向上（継続）
- 地域生活支援拠点等整備に向けた取り組み（継続）
- 経営の安定化と相談支援体制の見直し（継続）
- 災害支援にかかる取り組み（継続）



## 2) 相談支援事業所ほっぷ

### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 組織としての人財育成と仕組み作り  
幅広い知識や技術の習得、調整力やファシリテーターとしての資質向上に向けた事業所としての仕組み作りは十分に進められていない。
- 家族支援の強化  
ご家族の支援力の低下やご本人の病気などによる在宅生活の困難さがあり、短期入所の利用や施設入所への移行など、将来の生活に対する相談も増えてきている。関係事業所と情報共有を行ないながら、ご家族の不安軽減に努めた。
- 関係事業所との連携及び支援体制の整理  
将来的に相談支援を担う人財を育成していく上で、法人内での育てる環境や仕組み作りが進んでいる。

### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

(単位：件)

区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度
サービス利用支援	101	103	100
継続サービス利用支援（モニタリング）	148	161	173
合 計	249	264	273
障害支援区分認定調査	20	33	46

- 利用事業所の変更や病気などによる施設入所への移行など、新たなサービスを利用することで短期的な状況確認が必要な利用者も増えている。その為、変更後の状況を丁寧に確認する必要もあり、継続サービス利用支援の件数は増加している。

### ③ 職員の配置状況及び人財育成に関する事項

(単位：名)

職 種	正 規	契 約	合 計	備 考
管理者	1	—	1	他事業所兼務
相談支援専門員	1	—	1	専 従
合 計	2	0	2	

- 専従の相談員1名体制ではあるが、法人内の相談支援事業所や関係事業所との連携を深めることで、緊急度の高いケースなどにも対応している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン研修のみの受講となった。法人内の関係事業所とのケース会や研修などに参加し、障害特性の理解や多職種連携の意識を高める機会を設けることができた。

### ④ 当面の運営課題

- コロナ禍における生活の変化に伴う新たなサービス利用への対応  
新たなサービス利用が増える中で、丁寧なモニタリングを行ない、安定した生活に繋げる。また、こまめなモニタリングを行なうことで、加算取得も進めていく。
- 将来的な相談支援体制の構築  
兼務相談員の配置を含め、将来的に相談員を担う人財の育成に向けて、法人内事業所との連携を深め取り組んでいく。

## 8. 児童発達支援事業・放課後等デイサービス

1) 「ゼノ」こぼと園・第2こぼと園・「ゼノ」こぼと園相談支援事業

① 主な取り組み(重点課題)に関する事項

- 2021年度、「ゼノ」こぼと園では契約100名(聴覚17名 発達40名 難聴契約24名 つばめ教室19名)、第2こぼと園は91名(発達)の子どもたちの療育支援、保護者支援、地域支援を行ってきた。外来療育・訪問療育ではのべ1384件の相談や療育を行った。
- 新型コロナウイルス対策に明け暮れた1年ではあったが、「感染対策」「人財育成」「赤字解消」の3つの取り組みの柱について一定の成果をあげることができた。「赤字解消」については3年計画の2年目に黒字に転じることができた(約370万円)。引き続き保護者や地域のニーズに誠実に向き合いながら、この3つをバランスよく追及し、2028年の50周年までには新築移転をして新たな環境で実践を展開できるよう、夢と希望を持って歩みたい
- 人財育成(職員研修の強化、外部研修への参加、研修会の実施等)と世代交代を進めながら、同時に働き方改革(日課・スケジュール・会議の持ち方の検討、時間管理の徹底、療育内容・手作り教材などの検討、時間外勤務の申請と手当支給の徹底等)をすすめた
- 防災、危機管理の強化(防災対策の強化整備、児童の安全のための危機管理意識の向上、事業所の自己評価、保護者の事業所評価の実施、等)をすすめた。

【2021年度こぼと園全体の事業体系】

2022年3月現在

	部門・対象	年齢	内容	
<児童発達支援センター> 「ゼノ」こぼと園	園児	難聴(17)	0~5歳児	週2~3日・親子通園・集団療育と個別療育・併行通園
		発達(知的を含む)(40)	4~5歳児	
			3歳児	毎日(月~金)・単独と親子(2/週)・集団療育と個別療育(1~2/月)
	難聴契約相談(24)	0~5歳児	月1~2日・新生児聴覚検査リファーマー児や重複児等の個別相談検査	
	つばめ教室(発達)(19)	5歳児	週1日・親子通園・集団療育	
	保育所等訪問支援事業(園児、難聴契約児)(51)		保育所・幼稚園などに訪問し子ども及び職員の支援をする	
<児童発達支援事業> 第2こぼと園	言語・発達・知的(91)	1~5歳児	午前10人 午後10人 毎週1~2日・親子通園・集団療育・併行通園	
<相談支援事業> 「ゼノ」こぼと園 相談支援事業	① 障がい児相談支援事業 指定特定相談支援事業		通所支援利用援助・継続利用援助 居宅介護等利用援助・継続利用援助	
	② 障がい児等療育支援事業 (福山市・愛媛県・上島町) 児童発達支援等機能強化事業 (広島県・尾道市)		外来療育(個別・集団)、訪問療育(個別・集団)、施設支援 乳幼児~学齢児中心、難聴・発達等 ○個別相談・検査(難聴・発達) ○こぼと園で行なう相談・教室 (ぼっぼ教室・リトルぼっぼ教室・ぱんだ教室) ○因島・瀬戸田で行なう相談・教室 (因島・瀬戸田ぼっぼ教室、リトルぼっぼ教室)	
	③ 地域療育支援、相談支援		幼通協、市町の委託事業、研修会の開催、講師派遣、生活支援	



## 【「ゼノ」こばと園相談支援事業の状況】

※ 相談支援事業専任の相談支援専門員兼療育コーディネーターが中心となり事業を推進した。

### 1) 障害児相談支援事業・特定相談支援事業

主に児童発達支援センター利用児や放課後等デイサービスなどを利用され計画を希望される卒園児を対象に実施。(260件・3件)

### 2) ア. 障害児等療育支援事業(福山市・愛媛県上島町・愛媛県)

・訪問療育(個別・集団)・外来療育(個別・集団)・施設支援

・2017年度より愛媛県上島町、2018年度より愛媛県と事業契約を締結

イ. 児童発達支援センター機能強化事業(広島県・尾道市)

### 3) 地域療育支援・相談支援

幼通協、市町の委託事業、研修会の開催、講師派遣、生活支援(青年成人期)、等

## ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- 職員の研修と育成に力を入れた。働き方改革の推進とコロナ禍による行事の中止などにより体調を崩す職員が減った。コロナ後の働き方、行事の精査などが課題である。

## ④ 当面の運営課題

- 職員の雇用、人材育成、働き方改革

さらなる世代交代をすすめるための人材育成と働き方改革をすすめる。全職員の平均年齢47.5歳、5~70歳代が51%、一方で正規職員の平均年齢36.8歳と若く、今後のこばと園を担う世代の育成をベテランの再雇用によって支えていく方針で今後5~6年かけて世代交代をはかる。

- 親子通園、併行通園、2部制などの療育体制・日課の検討

働く保護者が増える中、親子通園を原則とすることで療育が必要であっても入園を希望するケースに限られる。また、3歳児毎日通園の日課も3歳児にふさわしい生活の見直しと保護者の生活実態に合わせて検討が必要である。地域の中での役割と運営面、職員の働き甲斐、これらをバランスよく追及しながら施設整備と併せて検討していくことが求められる。

- 施設・設備整備(「ゼノ」こばと園の新築移転の計画、車両(マイクロバス)の更新等)

新築移転は、引き続き財政再建をすすめながら、8年後の創立50周年を目指して取り組む。新しい園舎の構想は上記の療育体制の見直しと同時進行で進めていく。このプロジェクトが若い世代を中心に進んでいくよう園全体で取り組む。マイクロバスは「おぎゃー献金」の助成金をいただき、来年度に整備することとなった。

- 財政再建

地域のニーズにこたえること、職員の健康を守り働き甲斐を持つこと、赤字解消に向けての財政再建、この3つを同時にバランスよく追及していく。運営状態や財政状況に対する適切な分析、財政再建の計画などに専門的な知見のある方の支援を得て、財政再建に努めたい。

2) 放課後児童デイサービスセンターぷくぷく

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

放課後等デイサービス事業では、これまで報酬区分の「区分1」「区分2」に分かれていた仕組みが無くなり、新たな仕組みが導入された。基本的に「区分2」の単価を基礎とした報酬体系に一本化され、障がいの重い児童には個別に加算を設ける仕組みに変化した。配置できる職員も大幅に変更され、これまで配置しても良いとされてきた「障がい福祉サービス事業経験者(成人の事業)」が職員として配置できなくなり、職員は、保育士と児童指導員(児童関係2年以上経験者)のみに限定されることとなった。このため、法人内の人事異動等で成人の事業を経験している者を配置したり、中途採用者を補充する等ができなくなったことで、事業継続が非常に困難な事業となってしまった。

人財が不足する中で、法人内において計画的に配置できる職員を育成していく必要がある。

- 活動日 総開所日数 242日 通所率 88.2%
- 外部研修への参加 新版K式発達検査講習会、強度行動障害支援者養成研修、行動援護従事者研修、人権擁護・虐待防止等の利用者支援に係る研修への充実を図った。
- やまびこ学園との合同で組織する委員会活動において、火災時の避難訓練を毎月実施し、土砂災害時等における避難訓練を1回実施した。
- サービス自己評価の公開 ガイドラインで示された自己評価表に基づき自己評価を実施し、法人のホームページで公開した。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

ニーズの高い事業であり、前年と同様登録児童の多い状況が続いている。

- 小学生 25名 中学生 16名 高校生 16名 内、手帳未判定7名 57名
- 療育手帳判定の状況 ④4名 A10名 ⑤22名 B14名
- 男児 47名 女児 10名

課題遊びと自由遊びのグループに分かれて日々の活動を行なった。夏期・秋期・春期の短期療育等は、中止した。

- ・ 課題遊び：調理活動・工作・感覚・ダンス

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

《職種別の職員配置》

(単位:人)

職種	配置基準	人数		常勤換算後の人数	備考
		正規職員	契約職員		
管理者	1	1		1	兼務
児童発達支援管理責任者	1	1		1	
児童指導員・指導員	4	3	2	6.4	
保育士		2			

④ 当面の運営課題

報酬改定のたびに仕組みや人員配置基準等が大きく変化するため、不安定な運営が続く、特に人員配置基準については障がい福祉サービス経験者の配置ができなくなったため、人財不足に拍車がかかり事業継続の見通しが立てにくい。

### 3) 「ゼノ」こども広場つなが

#### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 職員の専門性の向上について
  - ・継続して取り組んでいる『定期的な面談と積極的な相談支援』では、延べ 36 名の保護者と事業所内での相談を行なった。そこでは、児童の成長を保護者と共有し、児童の困り感等を一緒に考える機会を持った。
- 人材育成とチーム力の向上
  - ・職員間での情報共有が課題であったが、年度途中から会議の形を見直すことで、全職員へ情報が届いたり、意見を多く吸い上げることで、挙げた課題等を継続的に皆で取り組むことができるようになった。
- 業務の見直し
  - ・利用料の集金業務を業務委託することで利用料（現金）を扱う時間が無くなった。

#### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

- 登録児童数：47 名  
(男児 37 名、女児 10 名／支援学校 12 名、支援学級 28 名、通常学級 7 名：通級指導教室利用 2 名)
- 利用状況：総開所日数 284 日／通所率 76.9%／利用率 86.8%
  - ※4 月と 8 月との合計 14 日間について、利用児童や職員が濃厚接触者となったことから、職員の陰性が確認されるまでの数日間は児童の受け入れを中止した。
  - ※5～6 月、8～9 月、1～2 月の緊急事態宣言もしくはまん延防止重点措置の対象となった期間については、それらが解除されるまでの間、自主的に利用を控える家庭が 2 家庭あった。
- 活動：課題遊びは『調理』『運動・ゲーム』『感覚・科学遊び』を延べ 23 回実施して延べ 264 名が参加した。自由遊びについては、室内ではブランコや工作、カードゲームなどをして遊び、屋上園庭ではドッジボールなど、屋外では近隣の公園（比較的密にならない環境の公園）や川で遊んだ。また、行事等の活動は感染防止対策を行ないながら季節に応じたものを行なった。
- 関係機関との連携：登録児童の所属する各学校や相談支援専門員、他の事業所との連携を行なった。
- 危機管理：毎月、各種防災訓練（避難、消火、津波、通報、不審者等）を行なった。

#### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

- 職員体制：【常勤】管理者 1 名、児童発達支援管理責任者 1 名、保育士 2 名、児童指導員 1 名  
【非常勤】保育士 1 名、児童指導員 1 名、その他の職員 10 名（大学生）
- 人材育成：外部研修は 8 回全てオンライン形式のものに参加した。法人職員研修は 6 回参加した。

#### ④ 当面の運営課題

- 職員の専門性の向上について
  - ・積極的な相談支援は継続して行なう。
  - ・発達検査を用いた発達の評価を複数名の職員で行なう。
  - ・定期的な内部研修は継続する。また、契約職員に対する研修を行なう。
- 人材育成とチーム力の向上
  - ・各職員からの気づき等の情報と、学校や保護者からの情報を皆で日々共有する。
- 業務の見直し
  - ・各種業務、支援、保護者対応の業務マニュアルを作成する。（3 年間の 1 年目）

4) 放課後児童デイサービスセンターらいず

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

● らいずらしい療育活動の追求

感染症対策に奔走しつつ、様々な制限がある中でも、らいずの子どもたちと一緒に創意工夫しみんなで前を向いて活動することが出来た。長期休みを活用し人との距離感（パーソナルスペースについて子ども達と一緒に考える事が出来た。

(開所日数 293 日 年間通所率 114%)

※5月末の正規職員退職に伴い6月以降の開所日数を1~2日減らして対応を行った。

事業計画では303日の開所予定であった。(備中県民局へ相談した後に対応した)

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

○学年別の状況		(単位:名)	
小1	5	中1	3
小2	5	中2	6
小3	6	中3	2
小4	5	中学校合計	11
小5	4	高1	2
小6	2	高2	3
		高3	2
小学校合計	27	高校合計	7
学齢児 合計		45	

○障害の状況		(単位:名)	
種別	人数		
発達障害	20		
知的障害	7		
知的障害・発達障害	15		
知的障害・身体障害	3		
合計	45		

○2021年度中契約終了児	
地域移行(契約終了)	
小2	1
小3	1
小4	1
中3	1
高1	1
計	5

○地域別・性別の状況				(単位:名)	
市町村	人数	性別	人数		
井原市	39	男	30		
笠岡市	4				
里庄町	1	女	14		
福山市	1				
		LGBTQ	1		
合計	45	合計	45		

療育手帳所持	23
受給者証のみ	22

※子どもたちの自己肯定感を伸ばす療育活動を体系化、各活動のコラボレーションから新しい発見が生まれるなど、様々な角度から子どもたちの成長を見る事が出来た。その日のプログラムをホワイトボードに張り出し、子どもたち自身に参加する活動を選んでもらい、好きな遊びをして活動した。

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

職種	常勤		非常勤	合計	配置基準	備考
	専従	兼務				
管理者		1			1	児童指導員兼務
児童発達支援管理責任者	1			1	1	
児童指導員		1	1	2	2	保育士・児童指導員
保育士	1		2	3		
合計	2	1	3	6		

※5月末に常勤専従児童指導員配置であった正規職員1名が退職した。

- 内部研修会（権利擁護・パーソナルスペースについて）を実施した。
- 法人内3年目研修1名の受け入れを実施した。

④ 当面の運営課題

- 引き続き職員の働き方改革でワークライフバランスを考えて業務を行っていく。
- 支援中の危機管理について再度見直し、日々の支援に活かしていく。
- 支援の必要な児童・保護者の支援が出来るように各学校と情報共有・連携を行っていく。
- 支援の質を向上させるために、研修での学びや日々の支援での気づきを職員間で共有し、フィードバックしていく。

9. 保育関係事業

1) 幼保連携型認定こども園ゆめな

① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- ゆめな ・幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づく「教育及び保育」の実施環境を通して教育及び保育を行う事を基本として実施した。  
 ・幼保連携型認定こども園の役割について、子育て支援活動など利用し情報提供を行った。
- 学童園 ・安全、安心を最優先に考えながら、1年生から6年生の関わりの中で生活できるようにした。

② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項 (単位：名)

認定こども園ゆめな			ゆめな学童園		
	4月	3月		4月	3月
1号認定児	8	13	1・2年	31	28
2号認定児	82	78	3・4年	26	22
3号認定児	45	50	5・6年	3	6
合計	135	141		60	56

子育て支援事業別年間利用延べ人数 (単位：名)

延長保育	2,122	休日保育	246
一時預かり（一般）	338	園庭開放こんぱす	0

③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項 (単位：名)

認定こども園ゆめな		園長	主幹	保育教諭	保育補助	栄養士	調理員	事務員	運転手	計
	正規	1	2	11		2		1		17
	固定給			1			1			2
	時間給			11	2		3		2	18
	計	1	2	23	2	2	4	1	2	37

学童園		固定給	時間給
	支援員	1	5

人財育成・「教育及び保育」の捉え方、環境設定の工夫に個人差があるので「幼児教育アドバイザー訪問事業」や「保育クレド」を活用し検討を重ねた。

④ 当面の運営課題

- ゆめな ・幼保連携型認定こども園教育・保育要領改訂の研修に参加し、ゆめなの教育課程について検討をする。  
 ・子育て支援事業を地域の子育て家庭に広く周知するため、地域の保健師や民生委員・小学校等との連携を深める。  
 ・今後少子化が進む中での、定員の変更等について福山市と協議する。
- 学童園 ・配慮の必要な児童に対する支援が必要となるため、内部研修を継続して実施することや関係機関との連携を深める。  
 ・学童園の閉園に向けて児童及び在職者の進路について丁寧に取り組む。



## 2) 松永東保育所

### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

#### (1) 地域に根ざした運営

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止で、今まで参加させていただいていた地域行事等が全くなくなり、アピールが難しい年度になったが、クリーン大作戦(4歳児)の活動で地域の方からたくさん声をかけていただいた。

様々な課題のある保護者に対して子育て支援をするにあたり、主任民生委員や保健師と連携をとり、積極的に関わりながら地域の子育てを応援できる体制が確立できた。

#### (2) 0歳児保育の充実

保護者の育児休暇復帰の支援に対応するため、乳児保育に力を入れてきたが、配置基準を満たす保育士の確保に苦勞し、0歳児の受け入れが定員21人に対し15人とどまった。

#### (3) 人材育成

定期的に学びあう機会を作り、所内研修の充実を図った。

### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

#### 利用児童数推移

単位：名

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4歳以上	48	48	48	48	48	46	46	56	46	46	46	46
3歳児	25	25	25	25	25	25	25	24	24	24	24	24
1・2歳児	50	49	49	48	48	48	48	48	48	48	48	47
乳児	3	4	4	8	9	10	11	12	13	13	14	15
合計	126	126	126	129	130	129	130	140	131	131	132	132

※配置基準 0歳児=3:1 1.2歳児=6:1 3歳児=20:1 4歳以上児=30:1

### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

育児休暇復帰の支援に対応するため、早急に保育士の確保をする必要があったがかなわなかった。

#### 3月末の職員配置

所長・主任保育士・看護師・事務員・子育て支援拠点担当 各1人

栄養士 4人 保育士 22人 合計 31人

#### 職員研修

外部の研修は軒並み中止になったが、Web研修に参加することで職員それぞれの専門性、スキルの向上を図った。

所内研修では、web研修に参加した職員自らが講師になって学び合い、クラス内の課題や悩みを出し合って、職員同士がディスカッションすることで解決の糸口を見出すなどの成果があった。

### ④ 当面の運営課題

少子化がさらに加速する事を見据え、研修等を重ねてスキルアップを図ることで、地域から必要とされる保育所になるよう、職員が一丸となり努力を続けていく。

## 10. 外国人確保・育成事業（国際事業部）

### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

- 外国人の採用・就職を斡旋する。

Facebook の相談窓口では、情報提供、試験対策、求人情報の提供等を継続して実施した。採用が決まった外国人7名（所属機関4名、登録支援機関3名）の支援を行った。

2022年1月1日付で、無料職業紹介事業の認可を受けた。

- 福山圏域の他法人との連携を進める。

パンフレットを作成し、介護老人保健施設、身体障害者支援施設に情報提供を行った。障害者支援施設（1ヶ所）に情報提供のため訪問した。

- NGO活動として日本語教室を実施し、福山圏域の福祉施設での採用を斡旋する。

日本語教室の開校が約1年遅れ、2021年12月より開始した。2022年12月の日本語能力試験でN4の取得を目指す。

### ② 支援・活動内容に関する事項

- 所属機関としての支援

	所属事業所	入職月
1	「ゼノ」やまびこ学園児童部	4月
2	「ゼノ」なごみの家／通所	9月
3	「ゼノ」Home 白雲／「ゼノ」Home 虹	11月
4	「ゼノ」やまびこ学園児童部	2月

- 登録支援機関としての支援

	受託法人／事業所	入職月
1	内海福祉会／むつみ苑	8月
2	内海福祉会／むつみ苑	2月
3	沼隈福祉会／鳥還荘	3月

- 無料職業紹介事業

求人数	求職数	採用数
2名	2名	1名

### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

管理者(事業部長)	1名
国際業務担当事務員	3名

- 外部研修、内部研修に積極的に参加し、研鑽に努めた。

### ④ 当面の運営課題

- 国際NGO活動を軌道に乗せる。

ベトナムに赴任し、新たな活動となる①カウンターパートの施設職員に向けた学習会、②日本での研修、を実施する。現在実施している日本語教室を継続し、卒業生の就職を斡旋する。

- 法人内外国人材の支援体制を整える。

神辺地区での受け入れが進むよう、支援体制を整える。外国人にとって働きやすく、魅力ある職場となるように、キャリアパスやサポート体制を整える。

## 11. 「ゼノ」診療所

### ① 主な取り組み（重点課題）に関する事項

2021年度においては、法人内の事業所において多数の新型コロナウイルス感染者が発生し、その都度、診療所としてサポートできる範囲で対応にあたった。また、必要な備品等の整備を進め、有事の際に十分な対応が可能となるように配慮していた。

そのような状況下にあつて、診察ができないことも重なったが医師の判断でオンラインでの診察を行うなど、可能な範囲で利用者の健康の維持のために取り組んだ。

歯科についても同様に休診とせざるを得ない状況が続いたが、それでも各事業所でのブラッシング指導などを通して、日々の口腔衛生を保持できるよう対応した。

### ② 利用者の状況及び利用者支援に関する事項

やまびこ学園、なごみの家、沼隈地区ホーム群の利用者の通院や入院の支援や診療、健診等を実施した。

#### ● 入院の状況

やまびこ学園：延19日

なごみの家：延251日（ホームなごみを含む）

#### ● 診療の状況

内科：延1,101人　精神科：延2,124人　歯科：延1,452人

#### ● 検診の実施

7月には夜勤者健診を行なった。また、11月には3日間かけて利用者・職員の一般検診を実施した。

### ③ 職員の配置状況及び人材育成に関する事項

医師　　3人（内科・精神科・歯科）

看護師　　2人

歯科衛生士　2人

医療事務員　2人

### ④ 当面の運営課題

● 診療所の業務は、診療業務に関連することや法人全体の職員健診の手配、労働基準監督署への検診結果報告、各種加算算定のための利用者の健康状態のまとめなど、多岐にわたっており、煩雑化している。それらの効率的に業務が遂行できるよう診療所内部において業務効率化に向けた協議を重ねていく必要がある（継続課題）。

● 2021年度に勤務頂いた医師が年度末をもって退職された。それを受けて当面の間は精神科医師が内科的な検診や薬の処方などを進めていく状況にある。精神科医師の負担軽減を図るうえでも早期の内科医師の配置を進めていく必要がある。

## 1 2. 地域における公益的な取り組み（未来も笑おうプロジェクト）

### ① 主な取り組みに関する事項

昨年同様に、新型コロナウイルス感染症の対策を行いながらの実施とした。

- 居場所づくり：年間 24 回の予定が 12 回の開催、12 回を中止とした。  
開催時に、誕生日のお祝いをまとめて行った。
- 子ども食堂：状況に応じて、弁当の持ち帰りとお店での食事での開催とした。
- 学習支援：集団ではなく、個々で落ち着く場所として提供した。

### ② 子どもたちの状況

子どもたちは、新型コロナウイルス感染症による開催制限があることも理解し、その上で開催できる日を楽しみに待っていてくれるという成長が伺えた 1 年であった。

また、この 4 年間で中学や高校卒業後の進路を考える年齢になった子どもたちもおり、「進路相談」という新たな取組が一つ必要となってきたように思われる。そんな

なかでも、「誕生日会はみんなでお祝いする」恒例行事は大切に続けていきたい。

今年度新たに 6 人の登録者があり、全体でも 25 人の登録者数となった。これからも、Come 叶夢ハウスは子どもたちや保護者にとっての「安心出来る場所」でありたい。

### ③ 活動に関する事項

- 活動場所：松永コミュニティセンター 福山市松永町 4 丁目 14-1
- 活動時間

活動日：月 2 回（第 2・第 4 日曜日）

活動時間：

全体開館時間	スタッフ活動時間	子ども参加時間
10:00~14:00	10:00~14:00	11:00~13:00

- Come 叶夢ハウス活動実績（\*年間 24 回の内、12 回開催）

単位:人

実施回数	子ども		Vo		職員		見学者 体験者	活動内容
	延べ	平均	延べ	平均	延べ	平均		
12	92	7.6	91	7.5	20	1.6	6	弁当配布、誕生日のお祝い

### ④ 当面の運営課題

- コロナ禍での開催方法  
コロナ対策（検温、マスク、手洗い・手指消毒、密を避ける等）をした上で、どのような形（時間、内容）であれば開催可能であるかの検討を行う。
- 子どもたちの生活状況の確認及び進学・卒後の進路について  
子どもたちの生活状況の確認や進路相談等を受ける体制が必要である。また保護者からの相談も受けれるように社協、民生委員、家庭相談員と連携し検討する。